

2021年以降の自動車販売状況について

<ポイント>

- 2021年から23年春までの日本における乗用車の販売台数の動きをみると、東南アジア各国のロックダウンが発生した21年9月の急激な減少（前月差▲9.9万台）に直面した後は、振れを伴いながらも持ち直しの動きが続いている（図1）。車種別の販売台数をみると、当該ロックダウン発生時には全車種で減少していたが、その後は軽乗用車と普通乗用車が持ち直しを牽引している（図2）。販売台数の持ち直しには、生産台数の先行きを見通せる程度に生産が安定してきたことが貢献している。例えば、個社の動向をみると、トヨタ自動車は、部品供給や感染拡大による不透明性¹から21年以降控えてきた年間生産台数の見通しを本年1月に発表する²など明るい動きがみられている。実際、普通乗用車の販売は23年1月以降、大幅な増加となっている。
- 21年初以降の乗用車販売台数と鉱工業指数（自動車（生産））の動向を比べてみる（図3）。自動車（生産）は、21年7月以降急速に減少し9月を底として11月には7月同等まで戻った後は、振れを伴いながら22年2月まで横ばいで推移した。その後、3月から5月にかけて減少した後に急回復し、7月以降は概ね持ち直す動きが続いている。このように自動車（生産）には2つの大きな谷があるが、21年7～11月の谷は主に東南アジア各国のロックダウンの影響、22年の4～6月の谷は主に上海市のロックダウンによる影響である³。それぞれの地域の特徴をみると、東南アジアには、タイ、ベトナム、マレーシア等に自動車部品の製造拠点があり、日本へ輸出する部品が生産されている。一方の上海市は金融や商業都市というイメージが強いが、自動車部品のみならず本体生産も担う工場があり、世界最大の港も有する製造拠点である。いずれの地域でも、ロックダウンによる工場の稼働停止と検査強化による港湾や陸運の混雑、運送コスト高騰などが起こり、サプライチェーンの混乱で日本への自動車部品供給量の減少が発生していた。また、同時期の日本国内においては、感染症による工場停止を防ぐため、感染対策強化、人員不足・部品不足対応という難しい状況下での工場運営を余儀なくされていた。
- ここで、東南アジア各国のロックダウン時と上海のロックダウン時の影響を鉱工業指数と乗用車販売台数の指数変化で比較してみる。東南アジア各国のロックダウンでは、開始直前の21年7月には88.4だった鉱工業生産指数が、最も生産が下がった21年9月には47.2となるなど生産が47%減少した。その後11月に88.9まで戻ったが、生産減少開始から生産回復には4か月を要した。また、乗用車販売台数は21年7月には101.5だったが、9月には72.4と29%減少している。一方、上海のロックダウンでは、22年3月に79.2だった鉱工業生産指数が、最も生産が下がった22年5月で68.2と11%の減少にとどまり、生産減少開始から生産回復に要した期間は3か月であった。乗用車販売台数は、22年3月には91.3だったが、5月は86.8と5%の減少にとどまった。中国からの自動車部品の輸入量⁴とロックダウン時に取られた厳しい措置⁵を考慮すれば、上海ロックダウン時の生産や販売への影響は相当軽減されていたといえる。この背景には東南アジア各国のロックダウンの経験を経た⁶ことで得た自動車産業に関わる人々の様々な対応

¹ 木下(2023)では、コロナ禍期間における生産計画の不透明さを経済産業省の製造工業生産予測指数を用いて確認している。

² トヨタ(2023)では、年間生産台数1,060万台という生産計画の基準値を提示し、サプライヤーに協力を促した。

³ 2022年3月の減少は福島県沖地震の影響によるもの。

⁴ 2022年の自動車部品の地域別輸入シェア（数量ベース）は、中国（52.8%）、中国以外のアジア（34.7%）、EU（7.3%）、米国（2.4%）、その他地域（2.9%）。財務省「貿易統計」より作成。

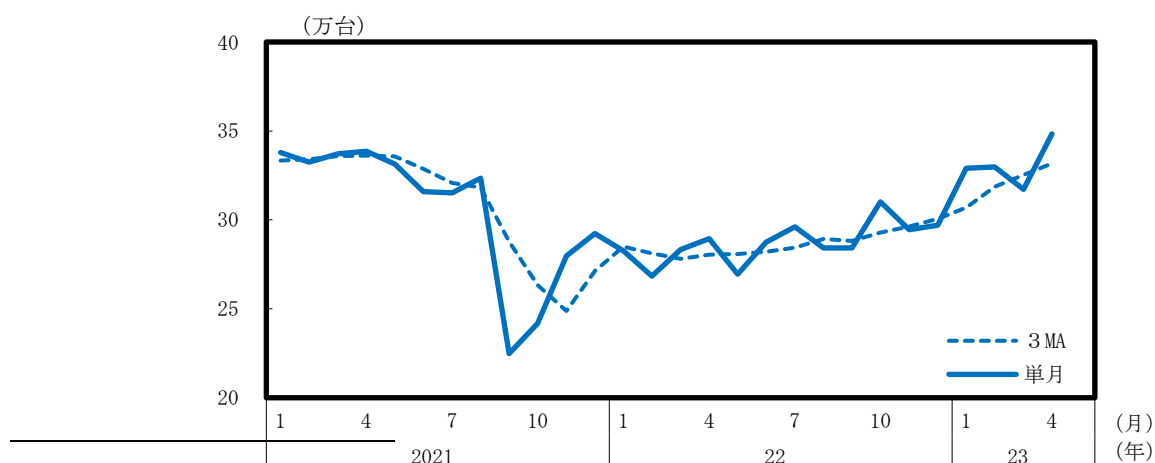
⁵ ロックダウン中の上海市での生活状況については早田（2022）などが参考となる。

⁶ ジェトロの新型コロナ感染拡大の特集によると、各国の商会議所や日本大使館などが緊密な連携により、様々な支援が行われていたことが記されている。具体的には、在留日本人の帰国支援やワクチンの優先接種といった安全の確保、最新の情報提供や相談窓口の設置等による日系企業の安定経営に関わる項目などである。しかし、小島ら(2020)で

があった。

4. 例えば、海外の動きを見れば、上海市での生産や物流の迅速な回復は、各社が行ったクローズド・ループ方式⁷での工場操業、上海日本商工クラブやジェットロなどの迅速な実態把握による情報共有⁸や日本政府から上海市政府への働きかけ⁹、一旦出国していた駐在員の再入国に関する規制緩和などの中国政府の迅速な対応¹⁰などが挙げられる。また、日本の動きを見れば、感染防止策の徹底による工場稼働率低下の防止や在庫による調整といった生産側だけの対応だけではなく、外出を控える動きのある中で来客数の減少を防ぐため、オンライン販売やデジタルマーケティングの促進などの販売側の対応¹¹があった¹²。
5. 23年に入ってから、未だ部品不足・半導体不足等による突発的な工場の稼働停止が発生している¹³ものの、その頻度は減少し影響は緩和されつつある¹⁴。また、新車納期をみれば依然として1年前後と長期になっている車種も見受けられることなどから、新車を購買する意欲は堅調であると推測される¹⁵。こうした状況を踏まえれば、日本における乗用車販売の持ち直し傾向は今後も続くことが期待される。

(図1) 乗用車販売台数



記されたように、各国の感染対策措置が長期化し、変異種の発生などから回復への対策措置も段階的に緩和せざるをえなかったことでサプライチェーンが機能しなくなった。特に、部品点数も多く、サプライヤーとの緊密な連携を組んで最適生産を行っていた自動車産業では、サプライチェーンの機能不全が大きな影響を及ぼした。

⁷ 工場内の従業員や物資の出入りを厳しく制限し、感染リスクを低減する方法。従業員が工場内敷地内に留まり、工場の運営を行うだけでなく生活も(場合によっては娯楽の提供も)行う。厳しい制限下でも工場運営の維持ができるメリットがある一方で、従業員への負担は大きく物資の出入りも期待できないため短期的な策となる。

⁸ 上海日本商工クラブ(2022)では、アンケートを通しての状況把握だけでなく、ジェットロや大使館などと連携を行い日本企業へ再開に向けた様々な情報提供を行った。

⁹ 22年4月15日出された在上海日本国総領事・大使の添え状「日本国総領事的信」を参照のこと。

¹⁰ ロイター(2022)によれば、「戻って来る外国人とその家族に工作許可通知(PU招へい状)の取得を義務付けない」と上海市副市長から欧州商工会議所へ通知があったとしている。また、生産再開を優先的に進めるホワイトリストも幾度かの更新がありロックダウン解除までに該当企業が増えていった。

¹¹ 日産自動車(2022)は、新型電気自動車サクラの発表会をオンライン中継するだけでなく、メタバース上のバーチャルギャラリーでも発表を行ない、VR上での試乗を行った。

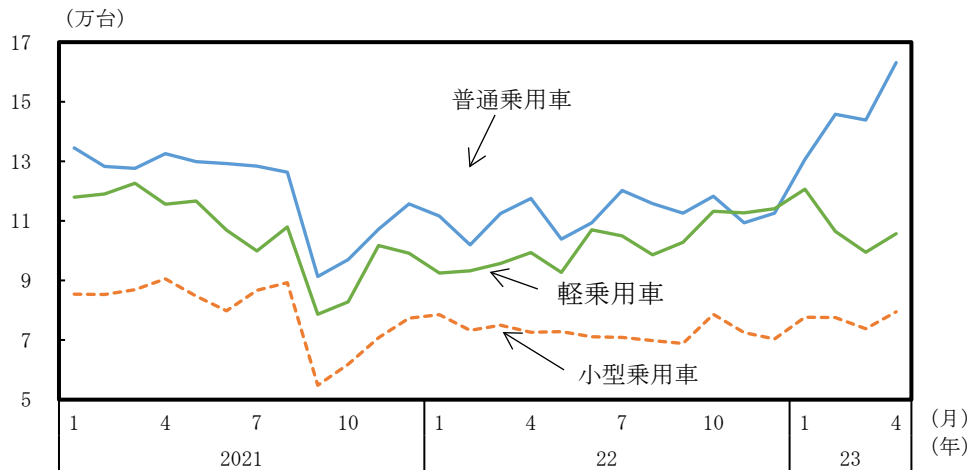
¹² 半導体メーカーによる部品の増産対応、自動車セットメーカーによる代替品の採用検討、アイドリングストップ機能を削減したグレードの設定など、効果が発揮されるまで時間のかかる様々な対策も一気に進み始めた。

¹³ スズキ(2023)によれば、半導体を含む部品供給不足により2月下旬から3月にかけて工場の操業停止(湖西工場は3稼働日、相良工場は1稼働日)を行った。また、ダイハツ工業株式会社(2023)によれば、部品供給不足により5月に工場の操業停止(大分工場で13稼働日)を行う予定である。

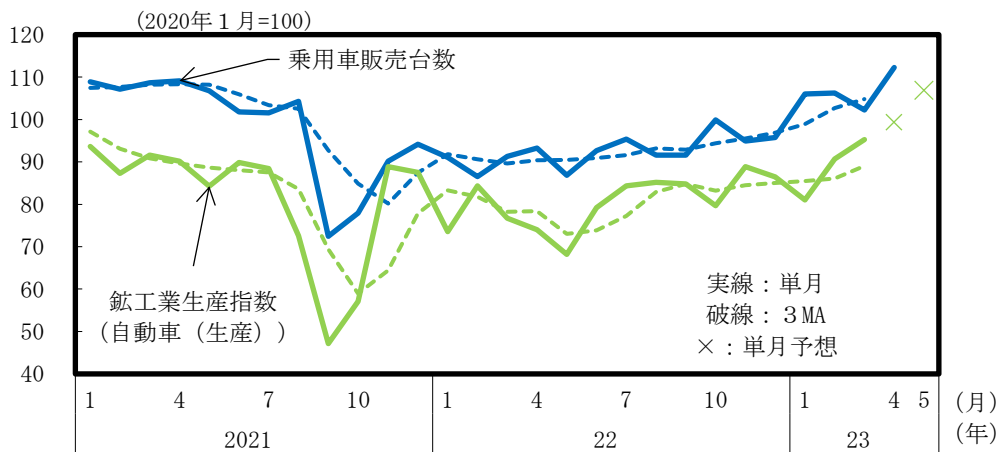
¹⁴ トヨタ自動車の2023年3月期決算説明会(2023/5/10)において「半導体需給が改善してきたことから全ての地域で、前期に比べ(販売台数の)増加を見込む」という説明がされている。

¹⁵ 半導体不足等を理由に、日本では半年ほど発売延期となっていたホンダの新型SUV(ZR-V)が2023年4月21日に発売開始となったが、販売開始直後から既に1年以上の納期となるなど新車需要の堅調さが伺える。

(図2) 車種別販売台数



(図3) 乗用車販売台数と鉱工業指数（自動車（生産））の比較



参考文献

- 木下梨緒 (2023) 「2022年の輸送機械工業の生産を振り返る」今週の指標 No. 1302 内閣府 (2023年3月)
- トヨタ (2023) 「2023年生産台数 基準値について」トヨタ自動車株式会社プレスリリース (2023年1月16日)
- 浅井一志 (2022) 「一般調査報告書 上海ロックダウンと自動車を中心とした製造業への影響について」愛知県上海産業情報センター (2022年6月24日)
- 早田武志 (2022) 「上海市の都市封鎖 (ロックダウン) について」日中経済協会上海事務所海外駐在員現地レポート (2022年4月)
- 小島英太郎、小林恵介 (2020) 「サプライチェーン寸断・停滞の影響を再認識、リスク分散・低減に向け対応へ ASEANでの新型コロナ禍を振り返る」ジェトロ (2020/11/6)
- 日刊自動車新聞 (2023) 「2023 新春 自動車生産・流通・行政特集」 「課題克服に挑む自動車産業 挽回生産本格化へ」 (2023/1/1)
- 上海日本商エクラブ (2022) 「上海市封鎖管理による事業への影響等に関する実態把握結果について」
- ロイター (2022) 「アングル：封鎖明け上海市、外国企業に積極対応 信頼回復なるか」 (2022/6/9)
- 日産自動車 (2022) プレスリリース 「メタバース上で新型軽電気自動車「日産サクラ」をお披露目」 (2022/5/20)

スズキ(2022)プレスリリース「国内完成車工場の操業停止について」(2023/2/24)

ダイハツ工業株式会社(2022)プレスリリース「弊社工場の5月稼働状況について(5月12日時点)」(2023/5/12)

(備考)

1. 図1、2は日本自動車販売協会連合会「車種別販売台数」、全国軽自動車協会連合会「新車販売台数」により作成。普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車(四輪乗用車台数)の合計。内閣府による季節調整値。図3は経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 図3の鉱工業生産指数(自動車(生産))の単月予想は、製造工業生産予測指数の輸送機械工業の値を自動車生産に適用して算出している。

担当：内閣府 政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(総括担当) 付

宇佐美 穰(直通 03-6257-1569)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。